



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 リサ・パートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井無田 敦 (TEL) 03-5573-8011
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 春山 昭彦 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,315	△24.6	1,370	11.2	351	△28.5	312	44.4
21年12月期第2四半期	5,721	△59.7	1,231	△75.1	491	△87.3	216	△92.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1,042	65	687	19
21年12月期第2四半期	739	57	619	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	130,948	39,863	26,580	20.3	72,861	16		
21年12月期	134,783	38,668	25,836	19.2	74,465	17		

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 26,580百万円 21年12月期 25,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		0	00	1,500	00
22年12月期	—		0	00	—	—
22年12月期(予想)	—		—	—	1,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	81.3	6,700	31.6	3,800	18.6	1,800	—	5,742	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	313,963株	21年12月期	296,461株
22年12月期 2 Q	4,046株	21年12月期	4,046株
22年12月期 2 Q	299,538株	21年12月期 2 Q	292,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年2月15日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	1,556 20	1,556 20
22年12月期	—	—			
22年12月期（予想）			—	2,000 00	2,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 事業全般の概況

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)における我が国経済は、企業収益の改善が続く一方、雇用情勢は依然として厳しい状態が続いております。また、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在し、景気回復の自律性は引き続き弱いといえます。

当社グループの事業領域である金融市場については、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつあるものの、欧州では金融市場の変動リスクが引き続き存在しております。

また、もう一つの当社グループの事業領域である不動産市場については、金融機関による不動産向け融資の抑制が依然として続いておりますが、長期保有による安定収益の確保を目的として、一部の個人投資家や事業法人が不動産を購入する動きが引き続き見られます。総じて、不動産市場では物件毎の選別が進んでおります。

このような事業環境の中、当社はプリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開して参りました。前述のとおり厳しい市場環境の中におきましても、期初の計画に従って安定した事業運営を心がけ、3つの事業セグメントのうち、プリンシパル投資事業とファンド事業については、貸付債権の回収や保有不動産の賃料収入、並びに運営管理するファンドの管理報酬等を安定収益として獲得しました。また、インベストメントバンキング事業については、ファイナンシャル・アドバイザー案件等の積み上げにより収益を獲得しました。

財務面では、転換社債型新株予約権付社債の満期償還(平成22年3月)と繰上償還(平成22年4月)に備えて、平成22年3月にNECキャピタルソリューション株式会社とドイツ銀行を割当先とする転換社債型新株予約権付社債の発行や、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン等の取り組みを行いました。当社は財務基盤をより一層強化することで今後の投資機会に対して迅速に対応できる体制を整備しております。

また、平成21年2月にNECキャピタルソリューション株式会社と業務資本提携を行い、新たな金融ソリューション領域の構築を目指して参りました。同社とは既に20件を超える協業案件を実行しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,315百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益は1,370百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は351百万円(前年同期比28.5%減)、四半期純利益は312百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

② セグメント毎の概況

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業では、企業(株式)、貸付債権、不動産に対して、自己勘定による投資を行っております。

企業(株式)投資では、既存の投資先からの事業収益が安定的に計上されました。特に、平成20年5月に取得した「ホテルJALシティ那覇」は引き続き高い稼働率を維持し、事業収益獲得に貢献しました。

貸付債権投資では、全国の金融機関から持ち込まれる貸付債権の買取りを引き続き推進すると共に、セカンダリー市場での不良債権取引に増加傾向が見られるため、セカンダリー市場での貸付債権の買取りも推進してきました。また、これまでに購入した貸付債権の回収が引き続き順調に進捗し、安定的に収益を獲得しました。

不動産投資では、保有する不動産について、価値をより一層高めるべくバリューアップに努めながら、投資物件から安定的に得られる賃料を中心に、着実に収益を積み上げました。

これらの結果、売上高は2,941百万円(前年同期比25.4%減)、営業利益1,105百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(ファンド事業)

ファンド事業では、企業投資ファンド(株式投資を中心に全国規模で展開)、地域企業再生ファンド(債権投資を中心に各地域で展開)、不動産共同投資プログラム(大中型不動産に限定し全国規模で展開)について、運営業務を受託しております。

まず、全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年の運営開始後、1号ファンドと2号ファンドの2つのファンドを運営管理しており、1号ファンドと2号ファンド合計で、投資コミット総額は約436億円、投資件数は累計で12件に達しております。

次に、地域企業再生ファンドでは、全国の地域金融機関と連携して取り組んでおり、現在20件のファンドを管理運営しています。

また、不動産共同投資プログラムでは、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で大中型不動産への投資を展開しており、投資物件のアセットマネジメント業務を当社が受託しております。

当社は、こうしたファンドの管理運営業務から得られる管理報酬を中心に安定的に収益を確保して参りました。

これらの結果、売上高955百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益681百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(インベストメントバンキング事業)

インベストメントバンキング事業では、M&A等のファイナンシャル・アドバイザー業務や企業再生支援業務、サービシング業務（債権管理回収）、デューデリジェンス業務等を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用したコーポレート・ソリューション業務を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間においては、金融機関との提携ネットワークを活かし、事業再編に係るファイナンシャル・アドバイザー業務の案件等を受託致しました。

これらの結果、売上高582百万円(前年同期比36.3%減)、営業利益152百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,834百万円減少し、130,948百万円となりました。これは主に買取債権が2,779百万円減少したこと、現金及び預金が2,285百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,029百万円減少し、91,084百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が14,618百万円減少したこと、社債が8,100百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加し、39,863百万円となりました。これは主に2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ450百万円ずつ増加したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,285百万円減少し7,407百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,022百万円（前年同四半期連結累計期間は3,211百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の減少額2,779百万円及び棚卸資産の増加額983百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は844百万円（前年同四半期連結累計期間は3,841百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の支出1,655百万円、貸付金の回収による収入が451百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,464百万円（前年同四半期連結累計期間は2,006百万円の使用）となりました。これは主に社債の償還による支出13,065百万円及び社債の発行による収入8,973百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,507	9,792
受取手形及び売掛金	2,258	2,011
販売用不動産	36,383	35,404
営業投資有価証券	15,957	15,928
買取債権	26,221	29,000
その他	11,953	10,672
貸倒引当金	△1,994	△2,017
流動資産合計	98,286	100,791
固定資産		
有形固定資産	16,178	15,122
無形固定資産		
その他	114	127
無形固定資産合計	114	127
投資その他の資産		
投資有価証券	11,040	12,653
その他	6,464	7,177
貸倒引当金	△1,136	△1,088
投資その他の資産合計	16,369	18,741
固定資産合計	32,662	33,991
資産合計	130,948	134,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33	44
短期借入金	9,297	4,558
1年内返済予定の長期借入金	35,775	34,905
1年内償還予定の社債	—	14,618
未払法人税等	—	122
賞与引当金	115	1
その他	2,356	2,773
流動負債合計	47,578	57,025
固定負債		
社債	8,100	—
長期借入金	33,051	36,851
退職給付引当金	2	2
負ののれん	39	26
その他	2,314	2,209
固定負債合計	43,506	39,089
負債合計	91,084	96,114

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,911	10,461
資本剰余金	11,048	10,598
利益剰余金	5,476	5,668
自己株式	△821	△821
株主資本合計	26,613	25,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△69
評価・換算差額等合計	△32	△69
新株予約権	74	72
少数株主持分	13,208	12,758
純資産合計	39,863	38,668
負債純資産合計	130,948	134,783

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,721	4,315
売上原価	1,711	770
売上総利益	4,010	3,544
販売費及び一般管理費	2,778	2,174
営業利益	1,231	1,370
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	156	10
貸倒引当金戻入額	—	17
その他	57	24
営業外収益合計	252	66
営業外費用		
支払利息	819	872
融資手数料	162	164
その他	11	49
営業外費用合計	993	1,086
経常利益	491	351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52
社債償還益	—	243
その他	—	1
特別利益合計	—	296
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	189	—
貸倒引当金繰入額	—	47
特別損失合計	189	50
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	301	597
匿名組合損益分配額	18	18
税金等調整前四半期純利益	283	578
法人税、住民税及び事業税	152	132
法人税等調整額	17	222
法人税等合計	170	354
少数株主損失(△)	△103	△88
四半期純利益	216	312

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,140	2,362
売上原価	1,117	395
売上総利益	2,022	1,967
販売費及び一般管理費	1,373	1,132
営業利益	649	834
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	5	4
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	35	13
営業外収益合計	62	30
営業外費用		
支払利息	404	457
融資手数料	108	85
その他	5	16
営業外費用合計	518	560
経常利益	193	304
特別利益		
社債償還益	—	53
その他	—	1
特別利益	—	54
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	137	—
貸倒引当金繰入額	—	47
特別損失合計	137	47
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	55	311
匿名組合損益分配額	9	9
税金等調整前四半期純利益	46	301
法人税、住民税及び事業税	△8	△13
法人税等調整額	78	152
法人税等合計	69	138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	36
四半期純利益	49	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283	578
減価償却費	183	149
のれん償却額	29	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	189	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△4	△62
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	113
受取利息及び受取配当金	△38	△14
支払利息	819	872
売上債権の増減額 (△は増加)	270	△259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145	△983
買取債権の増減額 (△は増加)	2,718	2,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16	△10
その他	△28	△535
小計	4,481	2,604
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△754	△822
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△535	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,211	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△666	—
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△2
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△31	△22
投資有価証券の売却による収入	0	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資金の払込による収入	—	137
貸付けによる支出	△2,300	△1,655
貸付金の回収による収入	553	451
その他	△37	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,841	△844

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,430	3,507
長期借入れによる収入	11,805	12,162
長期借入金の返済による支出	△13,935	△15,092
社債の発行による収入	—	8,973
社債の償還による支出	△84	△13,065
株式の発行による収入	4,000	—
配当金の支払額	△433	△495
少数株主からの払込みによる収入	1,137	546
その他	△65	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	△3,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,637	△2,285
現金及び現金同等物の期首残高	8,443	9,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△221	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,584	7,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,394	552	193	3,140	—	3,140
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	96	96	△96	—
計	2,394	552	290	3,236	△96	3,140
営業利益	652	320	49	1,022	△373	649

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,547	652	162	2,362	—	2,362
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	68	68	△68	—
計	1,547	652	231	2,431	△68	2,362
営業利益	618	506	20	1,145	△311	834

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセット マネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマ ネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	3,943	1,062	716	5,721	—	5,721
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	197	197	△197	—
計	3,943	1,062	913	5,919	△197	5,721
営業利益	1,277	608	181	2,067	△835	1,231

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	プリンシパル 投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメ ントバンキン グ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,941	955	418	4,315	—	4,315
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	163	163	△163	—
計	2,941	955	582	4,479	△163	4,315
営業利益	1,105	681	152	1,939	△569	1,370

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	債権投資 エクイティ投資 不動産自己投資 その他事業投資
ファンド事業	企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセット マネジメント 不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマ ネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。